

海にみんなで行こう！

No.2

2025.12

うみ協議会 NEWS

うみ協議会ニュース

日本サーフィン連盟 事務局長 関口嘉雄さんに聞く

サーフィンを通じて 海の楽しさを知ってほしい

私

がサーフィンを始めたのは1970年代。金曜日の夜から海を目指してクルマを走らせ、朝から仲間とサーフィンを楽しむというスタイルでした。インターネットも携帯電話もない当時は、自分の感覚と先輩の波情報を頼りに千葉の鴨川から銚子のあたりまで波を求めて走り回ったものです。そのうちに大会に出るようになり、28歳のときに静岡県の舞阪で行われた全日本選手権では2位まで行きました。

全日本でコンスタントにファイナルまで勝ち上がれるようになって年齢を重ねると「そろそろ連盟の手伝いも頼むよ」となるわけです。先輩から言われたら断れない時代でしたから、選手をしながら東京支部をまとめました。そのころに東京支部は初めての団体優勝を達成しました。当時はチームとしてのまとまりがあったことも面白かった。今は個が尊重される時代なので、団体で盛り上がるより個人の戦いに終始している気がします。昔は仲間と遊ぶ延長に競技があったから、団体で結束できたんでしょうね。どちらがいいということではないのですが、今は純粋にスポーツとしての競技になっているんです。

また、テクノロジーの進化でサーフィンが自然のものではなくなる可能性も出てきています。プールで人工的な波を起こして、そこでサーフィンができるようになっている。日本でも静岡県・静波には

すでにありますし、琵琶湖、千葉県・木更津にもそういう施設ができる予定です。この人工波サーフィンは世界的にも注目を集めています。ほぼイコールコンディションで競技できるので、観客にも結果がわかりやすいうえに、海のない場所でもサーフィンや波を学ぶことができます。いつでも気軽にサーフィンが楽しめることは、入門者を増やすためにも有効でしょうね。

今、連盟として取り組んでいることは、若年層の育成です。小学校のプールを使ってサーフィンのレクチャーを行うこともあります。また、ボリュームゾーンの40

代以上のサーファーにいかに続けてもらうかということも課題の一つ。施策の例としては試合のクラス分けの細分化です。僕らが全日本を戦っていた頃は8クラスしかなかったのが今は32あります。

*

サーフィンをしていると、海は一瞬として同じ瞬間がないことがわかります。海の美しさ、すばらしさを楽しみ、同時に怖さを学べるのがサーフィンです。サーフィン連盟は選手の育成だけでなく、海洋環境の保全と、海のすばらしさを伝える活動も行っています。サーフィンを通じて海を楽しむ人を応援します！（談）



日本サーフィン連盟

「波乗り」を通じて海と人をつなぐ

日本サーフィン連盟は、国内の競技運営や、選手の技術向上、育成を中心とした活動で、環境保全や安全啓発を推進する団体だ。2021年の東京オリンピックではサーフィンが初めて正式競技に採用され、日本選手がメダルを獲得するなど、社会的認知度が上昇中の現在、競技や選手を支える同連盟について知っておこう。

自由と自然への憧れから始まった日本のサーフィン文化。その発展を支え、競技としての基盤づくりや海との共生を進めてきたのが、日本サーフィン連盟である。

ハワイを発祥とするサーフィンは、日本に伝わったマリンスポーツの中でも、自由と自然との調和を象徴するマリンアクティビティであるとともに、海と深い絆を築く文化的な側面も持っている。そんなサーフィンの普及と競技を支えてきたのが、一般社団法人日本サーフィン連盟（NSA：Nippon Surfing Association）である。

1960年代、米軍関係者が神奈川や千葉の海でサーフィンを楽しむ姿に触発されて広まった日本のサーフィンは、高度経済成長に伴い全国でその人口が急増した。そうした流れを受けてNSAは1965年に設立された。設立の翌年に開催された全日本選手権では参加者100人ほどの規模だったが、2024年の



小学生を対象としたプールでのサーフィン講習会の様子。海が遠い市町村ではこうした広報と啓発を行っている



海が近いところでは実際に海で講習を行うことも。波に押されるリアルな感覚を養うことができると好評だ

全日本選手権では参加者約1,400人まで発展を遂げたほか、現在は全国に70支部、会員数約13,000人（競技者会員約11,000人）を擁する団体に成長した。国内の主な活動は全日本選手権をはじめとする競技会の主催、選手の育成・強化、世界大会への選手の派遣という競技関連以外にも、サーフィンの普及活動や安全啓発、社会貢献にも積極的だ。

NSAは設立以来、アマチュア最高峰の「全日本サーフィン選手権大会」を毎年開催し、全国から選抜された選手が技

を競ってきた。多くのトップサーファーがこの大会を経てプロや国際舞台へと羽ばたいた。ジュニア育成にも力を注ぎ、若い才能を発掘する体制を整えている。

また、ビーチクリーン活動や安全啓発にも積極的で、サーファー自身が「海を守る担い手」であることを訴えてきた。自治体や漁業関係者と協力し、海岸利用のルールづくりにも関与するなど、地域との共生も重視している。

国際的には世界サーフィン連盟（ISA）に加盟し、日本代表を世界大会へ派遣。2020年東京オリンピックでサーフィンが正式種目となった際には、日本オリンピック委員会の加盟団体として、代表選手の選考と強化を担い、五十嵐カノア（銀メダル）や都筑有夢路（銅メダル）らの活躍を支えたことは記憶に新しい。

さらに、サーフィン大会を軸とした地域振興や観光振興にも貢献。近年は社会的な環境問題への意識の高まりを受けて、気候変動や海洋ごみ対策にも積極的に取り組み、サーフィンのスピリットである「海と共に生きる文化」の継承を掲げている。

設立から半世紀。NSAは、選手の競技力向上だけでなく、海と人との関係を未来へつなぐ存在として、今も静かに、そして力強く波をつくり続けている。



1万人を超える競技人口の厚さが選手の技術レベルを大きく向上させている。東京五輪での男女メダル獲得は記憶に新しい



（一社）日本サーフィン連盟

地域経済の活性化と人々の安らぎを求めて 海の駅ネットワーク（活動会員）



「海の駅（うみのえき）」は、利用者に開かれた船舶係留施設（マリーナ等）として登録された施設で、その数は2025年11月現在、全国で180駅、北海道から沖縄まで広がっている。誰でも、気軽に、安心して立ち寄り、利用できる施設で、船舶利用者が利用できる係留施設やトイレが整備されているほか、各種観光情報の提供も行っている。もちろん、一般の観光客の利用も歓迎している。

始まりは、2000年3月に広島県・豊町に設置された「ゆたかの海の駅」。瀬戸内海の豊かな自然環境と歴史や文化を発信することにより、島々に賑わいをも

たせて地域経済の活性化を図り、人々に安らぎと癒しを与えることを目的に設置された。その後、さらなる「海の駅」の活性化、利用者の利便性向上などを図るため、地方自治体、民間事業者、国が連携した「海の駅ネットワーク」が設立された。

「海の駅ネットワーク」は関係者からなる任意団体であり、新しい「海の駅」の認定を行うほか、各地の「海の駅」間の連携を図るために、ネットワークを生かした連携事業、イベント開催、海の駅HPを活用した情報発信などを行っている。国土交通省も「海の駅」認定委員のメンバーに入っている。



2025年8月、新たな海の駅として「よろんじま海の駅」が認定された。沖縄県・与論島は「東洋の海に浮かび輝く一個の真珠」と称される周囲23キロの小さな島で、エメラルドブルーの海と白い砂浜に囲まれた自然豊かな島



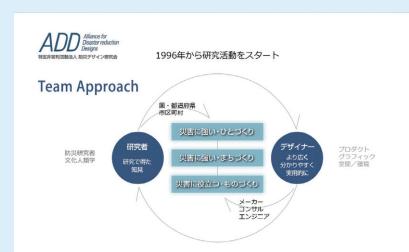
“災害に強い「ひとづくり」「まちづくり」”を 支える防災デザイン (株)GK京都 防災デザイン研究会（賛助会員）



阪神・淡路大震災の翌年の1996年、防災研究者とデザイナーが、共同で防災に役立つピクトグラム（図記号）と避難サインシステムの研究を始めた。月に一度の研究会は「防災ピクトグラム研究会（ピクト研）」と名付けられ、回を重ねることに出席者も増えていった。メンバーには、文化人類学者、システムエンジニア、情報通信や環境資材メーカーの社員、行政職員、防災コンサルタントなどが加わり、多面的で実装力のある活動ができる集まりとなり、防災活動や啓発ツールのデザインなど幅広く減災に通じる提案を発信するようになった。

研究会の目的は、防災研究とデザインを通して、将来にわたり災害に強い「ひとづくり」「まちづくり」に寄与すること。防災情報を可視化、システム化し、わかりやすく伝え、人々の安全確保行動の判断に資する道具や場をつくり出すことで、防災の意識啓発、教育、訓練の効果を高めるデザインである。

専門的・科学的・客観的な裏付けのある、正確な情報を提供するのは防災の専門家、それを多くの人に効果的に伝え広めていくためにはデザインがなくてはならない、という強い意識が、メンバーには共有されている。



活動コンセプト：チームアプローチ



いのちを守る、津波ピクトと避難喚起サイン

TOPIC

その年、最もマリン業界に大きく貢献した人物、団体を表彰

「日本マリン賞」創設

JAPAN
MARINE
AWARD
日本マリン賞

海とマリンレジャーを愛するすべての人を応援するUMI協議会が「日本マリン賞」の発足を発表した。これは、マリン業界、マリンレジャーの普及振興を願い、その年のマリン業界に大きく貢献した人物、団体等に贈られる栄誉ある賞として制定されたもの。対象は海を舞台とした競技スポーツにとどまらず、海に関するユニークな活動、学術的研究、安全普及、環境保護、ボランティアなど、広範囲に「海洋文化の普及」活動に携わってきた

人々すべて。

この賞は、これまで24年間にわたりマリンジャーナリスト会議(MJC)が実施してきた「MJCマリン賞」を、同会議の閉会を受けてUMI協議会が継承し、2025年度より新たに実施するもの。マリン業界および海洋レジャー分野において顕著な功績を挙げた人物・団体を顕彰し、広く国民の皆さんに海やマリン文化への理解と関心を高めていただくことを目的としている。

第1回ゲスト審査員、タレントのIMALUさんに決定!

文化人・タレント部門の開設にともない、東京と奄美大島の2拠点生活を始めて海に親しんでいるというタレントのIMALUさんをゲスト審査員に決定。表彰式の前にトークショーも予定している。



■日本マリン賞 各部門

- スポーツ・アドベンチャー部門
- 文化・環境部門
- 安全・普及部門
- 文化人・タレント部門

■選定方法

UMI協議会に登録する全27団体(2025年11月現在)からの推薦に加え、各マリンメディアがその年度に取り上げたニュース、記事も参考にノミネートを選出。UMI協議会 日本マリン賞選定委員会での協議に加え、インターネットを通じて広く一般からも投票いただき、評価の対象とする。

■発表

「ジャパン インターナショナル ボートショー 2026」屋内会場(パシフィコ横浜)のメインステージにて、2026年3月20日(金・祝)14:00~15:00に発表される予定。

「日本マリン賞」の前身となる「MJCマリン賞」の授賞式の模様。最年少世界一周の木村啓嗣さん、バリ五輪銀メダリストの岡田奎寿さん・吉岡美帆さん、水上オートバイの普及環境維持に貢献した富津岬を守る会、日本で初めての総合的なマリンスポーツ部、オイスカ浜松国際高等学校「マリンスポーツ部」が受賞した

UMI協議会 登録団体

■活動会員：海の駅ネットワーク、(一社)海洋連盟、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会、日本小型船舶検査機構、(一社)日本サーフィン連盟、(一社)日本スタンドアップパドルボード協会、(一社)日本セーフティパドリング協会、(公財)日本セーリング連盟、NPO法人 日本中古艇協会、(一社)日本ブルーフラッグ協会、(一社)日本マリーナ・ビーチ協会、(一社)日本マリン事業協会、(公財)日本ライフセービング協会、NPO法人 パーソナルウォータークラフト安全協会、NPO法人 マリンプレイス東京、(公財)マリンスポーツ財団

■賛助会員：(株)オージーディー、(株)舵社、(株)GK京都、(株)電通東日本 静岡支社、(株)トオル・スタジオ、(株)ナビ、(株)ネオリンク、(株)ボーディングクリエイト、(株)MILLIOT、ヤマハ発動機(株)、(株)ワイズ

UMI協議会NEWS

No.2 2025.12
2025年12月15日 発行

UMI協議会 事務局
(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43 A-PLACE馬車道9階
TEL.045-228-3061

